

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

単位：円

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題		
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源			
1	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防を実施するため、関連する消耗品の購入を行う。 ②避難所での感染症予防対策のため、衛生用品等を備蓄・配布するための経費 ③第1次指定避難所に備蓄する物品 ・マスク 1,570,800円 ・次亜塩素酸ナトリウム 1,857,570円 ・非接触赤外線体温計 943,800円 合計 4,372,170円 ④地方公共団体	R2.8	R3.1	4,372,170	4,370,000	0	0	2,170	第1次指定避難所39箇所の内、全て配備完了(配備率100%)	【成果】 第1次指定避難所へ衛生用品を配備した。災害時の避難所生活は、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の拡大リスクが高まる。避難所に衛生用品を備蓄することで、受付時の体調不良者の確認や、マスク・消毒の徹底により衛生状態を保ち、感染拡大防止を図ることができる。 【課題】 正しく活用することで効果が現れるため、実際に避難所運営を行う自主防災会等に対して、今後も継続して説明を行い周知していく必要がある。	
2	公共的空間安全・安心確保事業	健康づくり課	①公共施設における感染予防対策のため、必要な設備購入等を行う。 ②③ ・幼児検診等における対策費 1,683,516円 (机、椅子、パーテーション・加湿器等) ・サーモグラフィの設置 5台購入 4,125,000円 合計 5,808,516円 ④地方公共団体	R2.8	R3.3	5,808,516	5,300,000	0	0	508,516	幼児健診では、パーテーションを用い保健師との面談を実施。また、机や椅子を用いることで子どもや保護者の座る位置を指定し、距離をとりながらの面談が可能となった。導入後の幼児健診での利用率、100%。新型コロナウイルス感染防止のため他課への貸出用にサーモグラフィを5台購入した。	幼児健診では、パーテーション等を導入することにより、同一空間にいても座席間の距離が取れ、市民の安心確保につながっている。サーモグラフィについて、各課の会議等への貸出申し込みが多数あった。貸出がない時も集団接種会場、保健福祉センターロビーに設置して活用し市民の安心確保につながっている。	
3	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業(当初予算分)	経営企画課 健康づくり課	①第二種感染症指定医療機関である市立島田市民病院の診療体制の拡充を図るための医療機械器具を整備する。 ②医療機械器具の購入費用 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③ ・移動型X線装置、体表面温度発熱監視装置 各1台 合計 7,759,400円 ④地方公共団体	R2.5	R2.7	7,759,400	7,750,000	0	0	9,400	・移動型X線装置1台(令和2年6月導入) ・体表面温度発熱監視装置1台(令和2年7月導入) →センター正面玄関等で適宜設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入。(移動型X線装置は感染病棟専用装置として使用) 職員、患者等への感染防止が図れている。 当センターにおける感染拡大は発生していない。	
4	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業(補正予算分)	経営企画課 健康づくり課	①第二種感染症指定医療機関である市立島田市民病院の診療体制の拡充を図るための医療機械器具を整備する。 ②医療機械器具の購入費用 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③ ・クリーンパーテーション 220千円×2台=440千円 ④地方公共団体	R2.5	R2.6	440,000	30,000	0	410,000	0	・クリーンパーテーション2台(令和2年6月導入) →救急外来に設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入。 職員、患者等への感染防止が図れている。 当センターにおける感染拡大は発生していない。	
5	必需物品供給事業(当初予算分)	健康づくり課	①医療機関や福祉施設へ配付するためのマスク等を確保する。 ②③ ・マスク 50円×22,000枚=1,100千円 ・非接触型体温計 7千円×3個=21千円 ・中国からの寄付によるマスクの輸送に伴い発生した輸送費 79千円 合計 1,200千円 ④地方公共団体	R2.5	R3.5	1,200,000	1,200,000	0	0	0	・感染対策用備蓄品として、サージカルマスク20,000枚を購入した。 ・健診等の事業用として、非接触体温計3個を購入した。 ・中国からサージカルマスクの寄付を受けるにあたり、輸送費を支出した。	新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、マスクや非接触体温計が品薄で入手困難な中、最低限必要な数量を確保することができた。	
6	必需物品供給事業(一次補正分)	健康づくり課	①医療機関や福祉施設へ配付するためのマスク等を確保する。 ②③ ・マスク 12円×110,000枚=1,320千円 ④地方公共団体	R2.9	R3.2	1,320,000	1,320,000	0	0	0	0	感染対策用備蓄品として、サージカルマスク110,000枚を購入した。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、職員の基本的な感染対策として着用が不可欠なマスクが品薄になることに備え、備蓄することができた。
7	感染拡大防止協力金	商工課	①感染拡大を防止するため、4/25から5/6までの休業要請に協力した者に協力金を交付する。 ②③ 県要請分54件+市追加要請分356件=410件 300千円×410件=123,000千円 郵便料34,440円 合計 123,034,440円 ④中小企業者(営業実態のある各種法人、任意団体等も対象とする) ※その他64,205千円は、県支出金(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金10,805千円+新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金53,400千円)である。	R2.5	R2.8	123,034,440	55,000,000	0	64,204,536	3,829,904	協力金交付件数:410件 (内訳)県対象:54件 市対象:356件 交付金額:123,000千円 郵送料:410件×84円	店舗や施設等の休業要請により新規感染者を抑制するため、協力する事業者へ協力金を交付することで実行力を高めた。県の休業要請対象外である飲食業や宿泊業も対象としたことで、幅広く休業を要請し感染拡大防止に努めた。	

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
8	中小企業者応援 給付金	商工課	①感染拡大の影響により売上が大幅に減少した中小企業を応援・支援 するための給付金を交付する。 ②③ 100千円×833件=83,300千円 郵便料69,972円 合計 83,369,972円 ④中小企業者(直近1か月の売上高が前年同月等の売上高と比較して 50%以上減少し、かつその翌月の売上高も前年同月等の売上高と比較 して50%以上減少することが見込まれる者。かつ、直近1か月の前年同 月等の売上高が30万円以上ある者。)	R2.4	R2.10	83,369,972	82,000,000	0	0	1,369,972	補助金交付件数:833件 交付金額:83,300千円 郵送料:833件×84円	令和元年度と令和2年度における廃業数を比較したところ大きな差がなく、業種 を問わず対象としたため、多くの市内中小企業者の事業継続を支援したと考 える。
9	中小企業者家賃 応援給付金	商工課	①感染拡大の影響で売上が大幅に減少する中小企業者の経営負担を 軽減するため、その大きなウェートを占める固定費(家賃)に対する給付 金を交付する。 ②③ 賃貸 100千円×365件=36,500千円 所有 50千円×380件=19,000千円 郵送料62,664円 合計 55,562,664円 ④中小企業者(直近1か月の売上高が前年同月等の売上高と比較して 50%以上減少し、かつその翌月の売上高も前年同月等の売上高と比較 して50%以上減少することが見込まれる者。かつ、直近1か月の前年同 月等の売上高が30万円以上ある者。)	R2.5	R2.12	55,562,664	49,000,000	0	0	6,562,664	補助金交付件数:745件 (内訳) 賃貸365件 所有380件 交付金額:55,500千円 郵送料:745件×84円	応援給付金と同様に業種を問わず、家賃等の固定費への支援を実施したこと で、市内中小企業者の経営負担を軽減した。 応援給付金との併用により、さらなる支援となったと考える。
10	農業者応援給付 金	農業振興課	①花き農家や畜産農家など売上が減少した農業者の経営継続を支援 するため給付金を交付する。 ②③ 100千円×10件 ④農業者	R2.5	R2.9	1,000,000	500,000	0	0	500,000	交付実績 10件 売上が減少した農業者の経営継続を支援するため、給付金(100,000 円)を給付した。	農業者の経営継続を支援することができた。
11	荒茶加工施設 応援給付金	農業振興課	①衛生対策を行う荒茶加工事業者の負担軽減を図り、基幹産業である 茶業を守るため、茶工場への支援を行う島田市茶業振興協会に対して 給付金を交付する。 ②③ ・自園自製農家 10千円×82工場=820千円 ・荒茶生産組織 50千円×50工場=2,500千円 ・振込手数料他事務費 30,470円 合計 3,350,470円 ④島田市茶業振興協会	R2.4	R2.9	3,350,470	3,000,000	0	0	350,470	交付実績 1件 島田市茶業振興協会に対し、3,350,470円の補助金を交付した	島田市茶業振興協会が行う、農業者に対する活動を支援することができた。
12	3密回避補助金	商工課	①国が提唱する「新しい生活様式」に対応し、感染拡大防止と経済活動 の両立を念頭に事業継続の為に3密対策を実施する事業者に補助金を 交付する。 ②③ ・対象経費:3密対策の為に購入した物品経費及び施工した工事経費 ・補助率:対象経費の2/3 限度額100千円 申請件数701件 計59,379千円 ・郵便料 58,884円 ④中小企業者	R2.6	R3.1	59,437,884	59,000,000	0	0	437,884	補助金交付件数:701件 交付金額:59,379千円 郵送料:701件×84円	飲食業をはじめ、小売業、理美容業、製造業、医療、教育・学習支援業など幅広 い業種から申請があり、3密対策となる物品の購入及び工事の施工を促進した。
13	新しい生活様式 に対応する名産 品及び観光商品 販売促進事業	DX課	①島田の名産品及び観光商品をインターネット上でPR及び販売する ウェブサイトを作成し、感染防止と経済活性化の両立を図る。 ②③ ・ウェブサイト制作委託 一式 10,230千円 ・広告配信委託 一式 2,470千円 合計 12,700,000円 ④地方公共団体	R2.8	R3.3	12,700,000	9,400,000	0	0	3,300,000	「Enjoy!大井川」の利用状況 ※令和3年9月30日時点 ●掲載商品数:18商品 ・物産、体験:14商品 ・クラウドファンディング:4商品 ●延べ利用者数:228人 ・物産:33人 ・クラウドファンディング:195人 ●総販売金額:1,325,709円 ・物産:90,709円 ・クラウドファンディング:1,485,709円 ●販売個数:277個 ・物産:45個 ・クラウドファンディング:233個 広告配信状況(バナー広告) ●表示回数 34,483,137回 ●クリック数 74,033回 ●クリック率 0.21%	(成果) オンライン上で販売することの出来る仕組みを構築したことで、オンライン上での 新たな流通・販路の拡大に繋がった。また、オンライン決済の仕組みを応用し、 独自にクラウドファンディングを実施するなど、オンラインの活用の幅が広が った。 (課題) 物産や体験などの商品の掲載商品が少ないため、掲載商品を増やしていく必要 がある。また、利用を増やすための認知獲得のための仕掛けや商品購入に至る までの導線の整理などが必要である。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
14	「GIGAスクール構想の実現」に向けた端末整備事業	教育総務課	①ICT教育を推進するとともに、学校の臨時休業等にも対応できるようにするため、一人1台端末を整えるGIGAスクール構想の早期実現を図る。 ②③ ・パソコン 7,875台 467,433,802円 ④地方公共団体	R2.8	R3.3	467,433,802	234,081,000	0	226,710,000	6,642,802	導入実績 1人1台端末の導入 小学校 5,405台、中学校 2,470台 合計 7,875台 協働学習ソフト(コラボノート) 家庭学習ソフト(eライブラリ)	GIGAスクール構想の実現のため、令和2年度に全小中学校の校内通信ネットワーク及び全児童生徒1人に1台の端末を整備した。1人1台の端末の配備により、インターネットを利用した検索による調べ学習や、プレゼンテーションの作成やデジタル美術作品の制作、ビデオ通話を通じたコミュニケーションなど、授業の幅が大きく広がった。今後、コロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時における、オンライン授業の実施が可能になった。ただし、更新時の国の支援は約束されていない。(あっても地方交付税)
15	防災施設・資機材整備事業(指定避難所感染予防対策)	危機管理課	①避難所での新型コロナウイルス感染症予防を実施するため、関連する備品及び消耗品の購入等を行う。 ②避難所での感染予防対策のため、衛生用品等を備蓄・配布するための経費 ③第1次指定避難所に備蓄する物品等 ④地方公共団体 ※その他30,000千円は地震・津波対策等減災交付金(県交付金)である	R2.9	R4.1	135,074,908	104,500,000	0	30,000,000	574,908	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
16	養護老人ホームぎんもくせい感染予防対策整備事業	長寿介護課	①島田市立養護老人ホームぎんもくせいの2人部屋について、間仕切りを設置し感染予防対策を図る。 ②2人部屋(5室)についてフローリング化及び間仕切り工事の経費 ③工事費4,400千円 ④地方公共団体	R2.11	R3.2	4,400,000	3,500,000	0	0	900,000	対象施設内2人部屋和室5部屋の内、5部屋に設置完了(設置率100%)。	感染症予防対策として実施。間仕切り設置前のカーテンのみで部屋を仕切っていた状態と比較し、同部屋入所者同士の飛沫に伴う感染リスクが大幅に減少した。施設内において感染症は1件も発生していない。また、入所者のプライバシーが確保されたことにより、入所者同士の相部屋に伴う騒音等のトラブルについても減少した。
17	保健福祉センター空調機改修経費	健康づくり課	①保健福祉センターは、健診等により、乳幼児から高齢者までの不特定多数の市民が利用する施設であり、コロナ対策としての3密回避が難しいため、換気機能やフィルタ機能が高性能である空調機に入替え感染拡大防止に対応する。 ②高性能空調機への交換に係る工事費 ③工事費 29,689千円 ④地方公共団体	R2.11	R3.3	29,689,000	26,613,760	0	0	3,075,240	・工 期 R2.11.19～R3.3.15 ・実施内容 40t吸収冷水機交換 エアハンドユニット修繕 ファンコイルユニット修繕	効率よく室温調整が行われるようになったと同時に、換気機能やフィルター機能により空気環境も向上し、感染拡大の防止に寄与した。
18	災害時等医療救護体制整備事業(衛生用品等整備事業)	健康づくり課	①新型コロナウイルス等感染症拡大に対応するため、職員用の衛生用品を整備する。 ②衛生用品購入に係る経費 ③消耗品費 4,684,020円 ・フェイスシールド 16,800枚 1,109千円 ・サージカルマスク 64,000枚 976千円 ・アインレーションガウン 11,550枚 1,225千円 ・石鹸液 985個 1,084千円 ・ペーパータオル 2,200箱 290千円 ④地方公共団体	R2.10	R3.2	4,684,020	4,680,000	0	0	4,020	新型コロナウイルス等感染症拡大に対応するため、職員用の衛生用品を購入した。 ・フェイスシールド 16,763枚 ・サージカルマスク 74,000枚 ・アインレーションガウン 11,550枚 ・石鹸液 985個 ・ペーパータオル 2,200枚	新型コロナウイルス感染症の流行下、職員が業務を継続していくために必要不可欠な衛生物品の備蓄を行うことができた。
19	感染症予防衛生用品等整備事業	健康づくり課	①市民活動における感染症予防及び検温の啓発を図るため、非接触型体温計を購入し、活動を行う団体へ貸与する。 ②非接触型体温計購入に係る経費 ③非接触型体温計 260台 消耗品費 3,146千円 ④地方公共団体(包括ケア推進課(高齢者の通いの場)長寿介護課(老人クラブなど)、市民協働課(自治会など))	R2.9	R2.11	3,146,000	2,880,000	0	0	266,000	非接触型体温計260台を購入し、市民活動を行う団体等へ担当課を通じ貸与した。 高齢者の通いの場、老人クラブ、自治会などへ166台貸与完了(貸与率64%)	「集団活動の場では検温する」ことを、新しい生活様式のひとつとして、市民に定着できた。また、これらの場で感染予防対策として有効であった。各団体の活動に併せて貸与しているため、現在の貸与率は約7割だが、中止している団体には今後の活動再開に併せて貸与するとともに、貸与先を再検討し、利用を促進していく。
20	子育て・保育関係施設感染予防体制整備事業	子育て応援課	①②妊婦、乳幼児親子、児童たちが多く集まる施設の3密対策に要する経費 ③ ・空間除菌脱臭機 38台 8,749,400円(備品) ・非接触体温計 27個 161,549円(消耗品) ・熱風食器消毒保管庫 1台 270,490円(備品) 計 9,181,439円 ④ 川根児童館、初倉児童センター、子育て支援センターたまご、こども館、放課後児童クラブ、ふわり、こども家庭室	R2.9	R3.2	9,181,439	9,180,000	0	0	1,439	【空間除菌脱臭機】 対象施設 19箇所38台を設置完了(設置率100%)(支出額:8,749,400円) 【非接触体温計】 対象施設 21箇所27個を配置完了(設置率100%)(支出額:161,549円) 【熱風食器消毒保管庫】 こども発達支援センターふわりに1台を設置完了(支出額:270,490円)	以下物品を配置し、新型コロナウイルス感染防止を図った。 【空間除菌脱臭機】 各施設の室内のウイルス除菌、脱臭を行い、部屋の衛生を保った。 【非接触体温計】 各施設の入館、発達の相談等において、検温を実施した。 【熱風食器消毒保管庫】 こども発達支援センターふわりの子どもたちが使用する食器の衛生を保った。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
21	新型コロナウイルス感染症防止対策用窓パターションボード設置事業	資産活用課	①市内公共施設の窓口へ飛沫防止対策用のパターションボードを設置することで、公共施設利用者の安全・安心を確保する。 ②パターションボード購入費用 ③ ・アクリルボード12台 ・エチケッボード37台 ・段ボール製パターションボード100枚 合計500,000円 ④地方公共団体	R2.4	R2.5	500,000	500,000	0	0	0	アクリルボード12台 エチケッボード37台 段ボール製パターションボード100枚 の購入	市役所庁舎内をはじめとした公共施設の窓口や会議において、飛沫防止対策用のパターションボード等を設置して、施設利用者の安全・安心が図られた。
22	島田市立看護専門学校空調設備更新事業	看護学校 健康づくり課	①看護専門学校において、3密を避けるための高性能空調機及び全熱交換機へ更新するための市立島田市民病院事業会計への繰出金。 看護専門学校は、限られた教室内において多数の生徒が授業を受けることが避けられず、コロナ対策としての3密回避が難しい。そのため、空調機の更新と併せ、学生が多く集まり利用する教室や特別教室の全熱交換器(換気設備)を上位機に交換する事で、換気量を増やし換気機能の向上を図る。 なお、導入する空調機は、高効率の為、既存設備と比較し消費電力の削減が図れる上、全熱交換器能力アップにより換気量を増やす事で、窓開け換気回数を最小限に抑える事が可能な為、熱ロスも少なく省エネで年間を通じて快適な環境下で授業を実施することは出来る。 ②エアコン4系統の更新に係る工事費 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③工事費 47,080千円 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	47,080,000	41,000,000	0	0	6,080,000	●以下の空調機器設備及び換気機器設備の改修工事を実施した。 ビル用マルチエアコン室外機4台 ビル用マルチエアコン室内機36台 全熱交換器ユニット13台 ●上記の工事施工率100%	空調機の更新と併せ、学生が多く集まる専用3教室と特別3教室の全熱交換機(換気設備)を上位機に交換し換気量を増やし換気機能の向上が図られた。また今回、導入した空調機は、高効率の為、既存設備と比較し約3割の消費電力量の削減が図れる。全熱交換器能力アップにより換気量を増やすための、窓開け換気回数も最小限に抑える事が出来、感染症対策として安心して快適な環境下で授業を実施することになった。
23	島田市立看護専門学校パターションボード設置事業	看護学校 健康づくり課	①看護専門学校において、3密対策として教室等にパターションを設置等するための市立島田市民病院事業会計への繰出金。 ②教室3室及び受付・面談室のパターション設置等に係る経費 ③ (教室)透明ボード 39,000円×4台×1.1=171,600円 (受付・面談室)飛沫防止仕切りボード 13,500円×2台×1.1=29,700円 (入試面接)マウスシールド(12個入)1,440円×17セット×1.1=26,928円 合計 228,228円 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ④地方公共団体	R2.8	R2.10	228,228	200,000	0	0	28,228	透明ボード4箇所全て設置完了。 飛沫仕切りボード2箇所全て設置完了。 マウスシールドは全て使用済。	教室は、教壇と学生との距離が短く、講師が行う対面授業において飛沫対策としてアクリルボードの設置が最低限必要であり、設置により継続して授業を行う環境が整えられた。また、面談室での飛沫対策としても仕切りボードはフルに活用している。マウスシールドは、入試時の面接等で表情を見るために購入したもので、既に使い切っている。
24	PCR検査センター設置運営事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症拡大に備え、休日急患診療所としてPCR検査を実施する地域外来・検査センターを設置し、運営を行う。 ②PCR検査センター運営に係る経費 (休日急患診療事業特別会計への繰出金) ③ 医師報酬の市上乗せ分 5,000円×1時間×62日=310,000円 事前研修参加費 10,000円×11人=110,000円 合計 420,000円 ④地方公共団体	R3.3	R3.3	420,000	208,240	0	211,760	0	・地域外来・検査センター開設日数 62日 ・検査数 180件	島田市休日急患診療所の巡回診療として県の委託を受け「地域外来・検査センター」を設置しPCR検査を実施した。新型コロナウイルス感染者を早期に発見し、感染拡大防止を図ることができた。
25	健康管理システム改修事業	健康づくり課	①訪問や健診時の事務を簡略化し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で自粛生活により育児負担やストレスを抱えている子育て世帯へ対応する時間をこれまで以上に確保できるよう健康管理システムを改修する。 ②健康管理システム改修に係る経費 ③委託料 1件 1,650千円 ④地方公共団体	R2.9	R3.1	1,650,000	1,320,000	0	0	330,000	集団健診は、12回(全12回開催) 訪問での利用は、8回	面談や訪問時に利用しているが、職員が使用方法に慣れていないこと、市民に対して使用時の配慮も必要なため、大きな事務時間の削減にはつながらない。 訪問時の利用については、改修後の調整が必要であったため、利用回数が少ない。
26	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(3案予算・繰出金)	経営企画課 健康づくり課	①第二種感染症指定医療機関である市立島田市民病院の3密対策に係る医療提供体制の整備のため、資器材を整備するための市立島田市民病院事業会計への繰出金。 ②クリアパターションの購入設置経費 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③総合案内、外来受付等18エリア 2,454,300円×1.1=2,699,730円 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	2,699,730	2,690,000	0	0	9,730	新病院の総合案内、外来受付等18エリアのうち、18エリアにクリアパターションを設置完了。(設置率100%)	新型コロナウイルス感染症への対策として、職員と来院者が接する機会が多い総合案内、外来受付等18エリアに、対面での飛沫感染防止を目的としたPET樹脂製のクリアパターションを設置した。 クリアパターション設置後6ヶ月が経過するが、当センターにおいて、飛沫感染による新型コロナウイルス感染症は発生していない。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
27	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(4条予算・繰出金)	経営企画課 戦略推進課 健康づくり課	①第二種感染症指定医療機関である市立島田市民病院の医療提供等体制の構築に向けて医療器械を整備するための市立島田市民病院事業会計への繰出金。 ②医療備品等購入に係る経費(市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③ ・web会議用機器(カメラ、プロジェクタ 各3台) ・電動リモートコントロールベッド 6台 ・バイオハザード対策用キャビネットおよび付属機器 合計 6,989,030円 ④地方公共団体	R2.9	R3.3	6,989,030	6,989,000	0	0	30	・web会議用機器(カメラ、プロジェクタ 各3台)(令和2年9月導入) 一医療情報室に設置、院内で共有して使用 ・電気リモートコントロールベッド等6台購入予定だったが、機能性の高い電動ICUベッド3台に変更(令和3年3月導入) 一HCUに設置 ・バイオハザード対策用キャビネット1台(令和2年11月導入) 一臨床検査室に設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入。職員、患者等への感染防止が図れている。当センターにおける感染拡大は発生していない。
28	防災対策事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症予防に対する啓発を目的として、冊子の作成、コミュニティFM放送及び市長緊急メッセージのリーフレットによる市民への感染症予防対策の周知を図る。 また、感染症予防対策を講じた避難所運営について、DVDを作成し自主防災会等への周知を図る。 ② (1)感染症予防対策啓発事業に係る業務委託料(啓発用冊子の作成、コミュニティFM放送など) (2)避難所運営周知に係る業務委託料(DVD撮影、作成、編集等) (3)市長緊急メッセージのリーフレット用紙・印刷用トナー ③ ・(1)(2)委託料一括発注 2,519,660円 ・(3)消耗品費 274,120円 合計 2,793,780円 ④地方公共団体	R2.8	R3.3	2,793,780	2,240,000	0	0	553,780	(1) ・感染症対策を踏まえた防災啓発用冊子作成 36,000部(各戸配布) ・ラジオ放送による防災啓発 30秒間放送 255回、2分間放送 120回 (2) ・コロナ禍における避難所運営DVD作成 150枚(自主防災会配布) (3) ・新型コロナウイルス感染症対策啓発用リーフレット用紙購入 35,000枚(各戸配布)	【成果】 啓発用冊子及びリーフレット配布、ラジオ放送を行い、感染症予防について市民全体に周知することができた。 避難所運営DVDについては、感染症対策を考慮した避難所運営方法をDVDにまとめ(実演形式)、実際に避難所運営を行う自主防災会へ配布及び説明を行い周知することができた。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大防止については、一人ひとりの意識・行動が最大の防衛策となるため、引き続きさまざまなツールを活用して啓発を行い拡大防止に努めたい。
29	消費回復事業支援補助金	商工課	①中小企業者の消費回復に資する事業(イベント・セール)への補助金 ②補助率3/4 補助上限額 小規模イベント300千円 大規模イベント1,500千円 ③大規模イベント11件 計11,401千円 小規模イベント9件 計1,745千円 合計13,146千円 ④市内中小企業者	R2.8	R3.3	13,146,000	13,140,000	0	0	6,000	(大規模イベント) 件数:11件 補助金額:11,401千円 来場者数:延べ約130,000人 (小規模イベント) 件数:9件 補助金額:1,745千円 来場者数:延べ約5,000人	市内の様々な業種の事業者が連携し、消費回復を目的としたイベントが開催された。 また、直接出店する事業者以外にもチラシ印刷や会場設営など、イベント開催に関係する事業者に対しても一定の経済効果が見られた。
30	タクシー事業者応援事業	生活安心課	①公共交通の役割を維持しつつ、国が提唱する「新しい生活様式」に対応し、三密を避けた運行に協力するタクシー事業者に対して給付金を助成する。 ②市内タクシー事業者への給付金 ③運行奨励金:20千円/台 6事業者 計2,160千円 ④静岡県タクシー協会志太榛原支部会員で、島田市に本社または営業所があるタクシー事業者(6事業者)	R2.9	R2.10	2,160,000	1,700,000	0	0	460,000	交付対象事業者6者のうち、6者に交付(事業者交付率100%)	事業者は、今回の給付金を車両の感染防止対策の一部として活用し、事業の目的は達成された。 公共交通事業者は非常に厳しい状況が続いており、継続した支援要望を受けている。
31	新型コロナウイルス対策観光事業者支援事業費補助金	観光課	① ・主に市外からの来訪客を相手取る宿泊事業者や交通事業者を対象に、施設・設備の衛生管理等に要する経費を支援し、安全安心の確保を図る。 ②③④ ・市内宿泊事業者 23件(10,462千円) ・市内交通事業者 2件(10,000千円) 合計 20,462千円	R2.12	R3.3	20,462,000	20,000,000	0	0	462,000	WithコロナやAfterコロナと呼ばれる状況が長期化し、新たな観光スタイルが形成されることを見据え、宿泊事業者及び交通事業者が実施する施設等の衛生対策に要する経費に対し、補助金を交付した。 【補助金交付実績】 ・宿泊事業者 23件(10,462,000円) ・交通事業者 2件(10,000,000円)	【成果】 ・衛生対策等の実施により、事業者については安全に運営していただくことができ、利用者については安心して施設等をご利用いただくことができた。 【課題】 ・補助金は主に備品(サーモグラフィ、空気清浄機、パソコン等)や消耗品(フィルムやアルコール消毒等)の購入費用に充てられていた。コロナの長期化により、消耗品の支出が増えることが想定される。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
32	観光施設新型コロナウイルス対策備品購入事業	観光課	①市が所管する観光関連施設に設置する感染症対策備品と、市内事業者へ貸し出すための備品を購入し、安全安心の確保を図る。 ②備品購入費 ③ア 公共施設への設置用 川根温泉、川根温泉ホテル、伊太和里の湯、石畳茶屋、897.4茶屋、大井川流域観光拠点、観光トイレ ・サーモグラフィカメラ 6台 ・AI温度検知カメラ 2台 ・除菌空気清浄機 28台 ・業務用サーキュレーター 25台 ・アクリルパーテーション 151基 ・オゾン発生器 12台 ・非接触型手指消毒用ディスペンサー13台 ・消毒液設置用スタンド 5台 ・飛沫防止シート 1巻 イ 団体等への貸し出し用 ・非接触型体温計 20個 ・屋外用テント 4基 ・除菌空気清浄機 3台 ・業務用サーキュレーター 5台 ・アクリルパーテーション 20基 ・サーモグラフィカメラ 1台 ・AI体温検知カメラ 4台 ・その他消耗品(延長コード・コードリール・麻紐・ハトメ) 合計 16,701,811円 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	16,701,811	16,000,000	0	0	701,811	新型コロナウイルス感染症対策として、観光関連施設への設置及び市内事業者等へ貸し出すための備品を購入した。 【主な備品】 ・非接触型体温計20台 ・サーモグラフィカメラ7台 ・AI体温検知カメラ6台 ・アルミ製テント4基 ・空気清浄機(オゾン発生器)12台 ・扇風機(サーキュレーター)30台 ・次亜塩素酸空間除菌脱臭機(ジアイーノ)31台 ・消毒液ディスペンサー15台 ・アクリルパーテーション171枚 ほか 【対象施設への設置】 観光関連施設6箇所の内、6箇所に設置完了(設置率100%)	【成果】 ・観光関連施設とイベントなどの感染症対策の向上を図り、施設関係者及び利用者等の安全安心の確保に努めた。 【課題】 ・貸出用備品については、様々な事業や環境の中で不特定多数の人が使用するので、破損や消耗が激しいことが想定される。
33	電子決済の活用による消費活性化事業	商工課	①現金手渡しの機会削減による感染症拡大防止と市内の消費喚起を行うためスマホ決済のキャッシュバック事業を実施する。 ②キャッシュバック率 20% ③ポイント還元分53,461,864円 プロモーション費519,200円 合計 53,981,064円 ④市内店舗での購入者(1か月間)	R2.9	R3.3	53,981,064	48,091,000	0	0	5,890,064	市内電子決済導入店舗数の増 補助金額:53,981,064円 うち、還元原資:53,461,864円	電子決済の利用促進により現金手渡しの機会が削減され、感染症拡大防止につながった。 また、本事業の対象となっている店舗の取引額は約6.7倍、1人当たりの利用回数は約2.2倍となり、キャッシュレス決済の推進及び市内の消費喚起に効果が見られた。
34	島田駅南北自由通路ガラス装飾事業	広報課	①JR島田駅の南北自由通路のガラス面等を利用して、コロナ禍でも奮闘する「茶業」を盛り上げるため、シティブロモーションの「地球上でもっとも緑茶を愛する街」を表現することで、地域活性化を図る。 ②島田駅の南北自由通路のガラス面等を装飾する経費 ③委託費 3,987,500円 ④地方公共団体	R3.1	R3.9	3,987,500	3,200,000	0	0	787,500	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
35	Green Ci-TEA Life キャンペーン事業	広報課	①東京駅隣接地(東京シティアイ)にあるイベントスペースにて1週間、首都圏の若年層やファミリーをターゲットに、コロナ禍後の移住・定住の推進、島田市の子育て支援策PR、アンテナショップ「Green Ci-TEA Life」(仮)を出店し市内事業者などの支援(緑茶や地場産品の販売等)を行う。また、ふるさと大使の協力等を得ながら市のPRを実施する。 ②委託費、普通旅費、需用費(消耗品費ほか)、使用料 ③委託費 9,350千円、旅費413千円、需用費190千円、使用料 47千円 合計 10,000千円 ④地方公共団体	R2.12	R3.12	10,000,000	8,000,000	0	0	2,000,000	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
36	地元農産物販売 支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物価格が低迷して農業経営が厳しくなる中、感染予防対策を施したドライブスルー方式や出店方式により、販売会を開催し、農産物(野菜)販売を支援する。 ②農産物販売に係る経費 ③第1回目(9月) ・テント借り上げ 54千円 ・物品購入 44千円 ・人件費(駐車場整理) 19千円 ・その他経費(事務消耗品費、郵送料、振込手数料) 33千円 第2回目(11月) ・テント借り上げ 106千円 ・広報費 100千円 ・その他経費(事務消耗品費、郵送料、振込手数料) 44千円 合計 400千円 ④事業実行委員会(JA大井川及び地産地消連絡会参加団体により組織する)	R2.9	R3.2	400,000	300,000	0	0	100,000	交付実績 1件 島田市地元農産物販売支援事業実行委員会に対し、400,000円の補助金を交付した	島田市地元農産物販売支援事業実行委員会が行う、農産物販売に対する活動を支援することができた。
37	島田エール商品 券補助金	商工課	①市内の消費喚起を行うために商工会議所等が行うプレミアム商品券事業に補助金を交付する。市内業者の販売促進支援 ②プレミアム率 25%(5,000円の金券を4,000円で販売) ③実績 1千円×29,518枚=29,518千円 印刷費1,744千円、郵送料80千円、振込手数料212千円、警備費559千円、消耗品費359千円、アンケート費932千円 合計 33,404千円 ④商工会議所、商工会	R2.8	R3.3	33,404,000	27,000,000	0	0	6,404,000	販売額 30,000セット150,000千円 利用額 149,518千円	市内の事業者で約2ヶ月間に約1.5億円のプレミアム金券が利用されたことにより、消費が喚起されて市内事業者の売上が増加した。金券販売の6割が小規模事業者用だったため、小規模事業者でより効果があった。購入者アンケートを基に推計した消費喚起額約80,000千円でレバレッジ効果が約2.6倍。
38	LINEクーポン事 業	商工課	①8月下旬開設予定の市公式LINEアカウントにて、市内の消費喚起を行うためにLINEクーポンを配信し、値引き分を補助する。市内業者の販売促進支援※、DXの推進 ※多数の友だち登録者にクーポンを店舗画像や店舗運営情報等を掲載したうえで配信するため、市内店舗の広報周知と、消費喚起による売上増加を見込む。 ②割引率 40% ③ 【1回目】 クーポン総利用回数 38,298回 補助金額 33,037,200円 【2回目】 クーポン総利用回数 106,294回 補助金額 102,647,200円 合計 135,684,400円 ④市内に主たる事業所を有し、市内に店舗等を有する事業者	R2.8	R3.3	135,684,400	83,200,000	0	51,323,000	1,161,400	市公式LINEアカウント友だち登録者数 1回目終了時 34,924名 2回目終了時 62,994名 LINEクーポン総利用回数 1回目 38,298回 2回目 106,294回 補助金額 1回目 33,037,200円 2回目 102,647,200円	値引き効果のあるクーポンが利用されたことにより、市内消費が喚起された。また、市公式LINEアカウント友だち登録者数が増加し、多くの友だち登録者にクーポンが配信された。参加事業者へのアンケートでは、多くの事業者が新規顧客を獲得でき売上が増加したと回答し、また、リピーターを獲得した店舗も多かった。
39	観光消費促進事 業	観光課	① ・長期的な視点(策定中の観光戦略)に基づき、観光消費を促すコンテンツ等を開発し、年度内に構築を目指す観光WEBサイト上で流通の促進を図る。 ・KADODE OOIGAWAと「おおいなび」のオープンに合わせ、地域回遊を促すキャンペーンやモニターツアーを催行し、域内消費の増加を図る。 ②③ ・委託料(コーディネート、動画制作等) 4,994,000円 ・観光協会補助金(体験補助、プロモーションツール作成、オープニングイベント) 4,060,827円 合計 9,054,827円 ④島田市観光協会	R2.9	R3.3	9,054,827	8,000,000	0	0	1,054,827	観光戦略プランに掲げた以下の拠点エリアごとに、新たに観光商品を作成した。 ・川越遺跡・蓬萊橋を楽しく移動！ローカル情報も教えてくれるガイドタクシー ・飲み比べで違いを知ろう！あなただけのオリジナルブレンドティーづくり ・大井川葛布職人と一緒につくる琉球藍染Tシャツ ・大井川流域の木材で作るウッドバーニング体験 【補助金交付実績】 ・島田市観光協会 4,060,827円	【成果】 観光商品の提供者になり得る事業者と意見交換しながら、選定した観光資源の魅力、個性、付加価値を磨き上げ、市場ニーズに沿った観光商品を作成した。 【課題】 ・観光商品の磨き上げ・コンテンツ開発はできたが、感染状況の影響を受け、供給サイドにおいて流通促進に対して抵抗感がある等、観光WEBサイト上での流通が十分できていない。引き続き、感染状況を注視しながら流通について働きかけを続けていく。 【補助金事業分の成果】 ①体験補助:189名参加 ②プロモーションツール作成:You tube視聴回数60,303回 ③オープニングフォトイベント ・3日限定企画:97名参加/達成率65.7% ・1か月半限定企画:インスタグラム486件投稿 企画の参加条件におおいなびのインスタグラムのフォローや参加者からの発信を促すことで、大井川流域の認知度向上と魅力を伝えることができた。
40	来てGO!しまだ キャンペーン事業	観光課	①宿泊、飲食、体験などの消費者に対し、キャッシュバックや金券による誘客キャンペーンを段階的に展開し、観光による客足と地域消費の回復を図る。 ②③ ・島田市観光協会補助金 7,947,370円 ・金券取扱事務委託料 29,854円 合計 7,977,224円 ④島田市観光協会	R2.9	R3.3	7,977,224	7,970,000	0	0	7,224	令和2年11月11日～令和3年1月11日 対象者:静岡県・山梨県・長野県・新潟県・富山県氷見市の方 宿泊実績:1,356泊/1,500泊 金券換金率:91.0%(2,471,000円) 事業費内訳: ・島田市観光協会補助金 7,947,370円 ・金券取扱事務委託料 29,854円	【成果】 ・第1弾・第2弾ともにマイクロツーリズムの需要を捉え定数をほぼ消化。 ・市内で使える金券についても高い換金率で、宿泊施設以外でも地域内消費の促進に貢献。 【課題】 ・宿泊施設側の事務負担が増えることが課題。 ・事業継続には感染状況の影響を大きく受ける。 ・国、県等が類似キャンペーンを実施する場合がありますが、市独自事業の実施時期、併用可否等の調整が難しい。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
41	島田市中古住宅 購入奨励金	建築住宅課	①リビングシフトの受け皿として、県外・市外からの移住定住者が市内 の中古住宅を購入する費用及び市内事業者との契約により当該住宅を 改修する費用の一部を助成することに加えて、助成費の一部を市内店 舗限定の金券とすることで、市内消費を喚起させる。 ②1件あたり補助金額 ・住宅購入費 500千円(現金) ・子育て加算(中学生以下の子がいる場合)100~300千円(金券) ・改修費用加算 500千円(金券) ・移住者加算200千円(金券) ※金券は市内店舗限定の商品券 ③補助実績 5,921,345円 ④市内の中古住宅を購入した市民	R2.9	R3.3	5,921,345	5,920,000	0	0	1,345	・交付世帯数7世帯 (内訳)大人11人、子ども8人 ・交付世帯の前住所地 島田市内5世帯 掛川市2世帯(大人3人、子ども2人)	成果:子育て世代の定住を促進するとともに、市外からの移住にもつながった。 奨励金の交付世帯へのアンケート結果から、奨励金制度があることで、当年度 内に住宅を購入する予定のなかった4世帯が住宅を購入し、2世帯が市内へ移 住する動機となった。 リビングシフトの他、中古住宅の流通促進も同時に行うことができ、空き家の発生 を抑制することができた。 課題:県外からの移住世帯がゼロであったため、都市部からの移住を促したい。
42	島田市I・J・U支援 事業奨励金	建築住宅課	①リビングシフトの受け皿として、県外からの移住定住者が市内の新築 住宅(マンションを含む)を購入する際の費用の一部を助成することに加 えて、助成費の一部を市内店舗限定の金券とすることで市内消費を喚 起させる。 ②1件あたり補助金額 ・新規住宅購入 1,300千円(現金) ・市内事業者加算 500千円(金券) ・子育て加算(中学生以下の子がいる場合)100~300千円(金券) ※金券とは別に、こども館回数券及び温泉年間パスポートを贈呈 ③補助実績 10,947,640円 ④市内の新築住宅を購入した市民(県外からの移住者であることが条 件)	R2.10	R3.3	10,947,640	10,930,000	0	0	17,640	・交付件数:7世帯 移住者数:23人 (内訳)大人14人、子ども9人 ・交付世帯の前住所地 愛知県3世帯 東京都2世帯 栃木県1世帯 宮崎県1世帯	成果:奨励金の交付が移住の後押しとなり、子育て世代のUターン者を中心に市 内への移住を促進することができた。 子育て加算等では助成費を金券としたため、市内店舗等への消費を喚起するこ とができた。 課題:若者世帯やI・Uターン世帯からの移住促進をより図っていきたい。
43	ワーケーション推 進事業	戦略推進課	①働き方改革の一環として、市内でワーケーション(ワーク+バケーション) のできる環境調査、企業の意向調査を実施する。 ②ワーケーション実施にあたっての企業アンケート、企業ヒアリング実 施。調査・計画書策定業務 ③業務委託費 2,530千円 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	2,530,000	2,200,000	0	0	330,000	島田市において、首都圏企業を対象としたテレワークやワーケーション 事業を実現可能とするため、さらにテレワークやワーケーション受入れ に資する実施計画を策定するため、関係者や団体の調査を行った。	調査によって、現状、ワーケーションの需要は全体の1割未満であり、先進的な 企業での導入にとどまっていることが明らかになった。一方、導入していないが、 興味はあるという人は27.8%おり、これらの勤務先企業がワーケーションを制度と して導入すれば、潜在的な需要は3割弱に上ることがわかった。 市内においては、宿泊事業者のWi-Fi環境の整備など受入体制が整った後に、 ワーケーションの受け入れが進んでいくと考えられる。調査結果や現状を踏ま え、令和3年度には、市内の環境整備を図ろうとする宿泊業者に対して、県の観 光地ワーケーション受入環境整備促進事業費補助金を利用して、補助金を交付 して、整備の後押しをする。
44	公式LINEアカウ ント開設・広報事 業	DX課	①国内で一番利用率の高いSNSである「LINE」を活用して、情報提供や アンケート回収が可能となる機能を付加して開設する。(しまいく、しまス ポ、しまラボは統合)また、高齢者等に対してスマホの使用方法やLINE の活用方法についても支援することで行政IT化を進めていく。 ②初期設定費、月額使用料、PR用消耗品費 ③ 初期設定費 407,000円 月額使用料 880,000円 広告用PR 88,792円 計 1,375,792円 ※デジタル活用支援員派遣事業との連携事業 ④地方公共団体	R2.8	R3.3	1,375,792	1,200,000	0	0	175,792	友だち登録者数:67,046(2021.9.16現在) LINE公式アカウントを利用した、市内道路の穴、破損の情報提供件数: 379件(2021.9.16現在)	令和3年度実施の島田市民意識調査において、回答者の内38.1%が、18~59歳 の回答者の内53.9%が島田市LINE公式アカウントから情報収集を行っていると同 答をしており、市民の情報収集元になりつつある。 一方、友だち登録者数に対するブロック率が17.3%と高いため、登録者が望む情 報発信の方法や内容を検討する必要がある。 また、開設より1年以上経ったが知らない方も多いため、周知活動を庁内各課で 行っていく必要がある。
45	Web会議システム ライセンス購入事 業	DX課	①3密対策やDX化の一環として、リモート会議が増加しており、「Web会 議システム・zoom」を活用しているが、令和2年9月からの「時間等の制 限のないメニュー」の有料化に伴う経費。本ライセンス導入によって移動 時間や旅費が削減される。 ②Web会議システムライセンス使用料 ③75,600円×1.1=83,160円 ④地方公共団体	R2.9	R2.9	83,160	80,000	0	0	3,160	全242回利用(2021.9.30までの予定) ※長期間利用については、1回とカウント	自治推進委員連絡会議及び成人式オンライン同窓会事業並びに各事業者との 打ち合わせをオンライン上で行うことができた。 特に自治推進連絡会議をオンライン化したことにより、集まらずに会議ができる ということが自治会にも浸透しつつあり、自治会内の会議をオンライン化しよう という機運の向上の一員にもなっている。 今後、アカウント数やアカウントの管理などについても検討していく。
46	デジタル活用支 援員派遣事業	DX課	①新型コロナウイルス予防として、高齢者等にスマートフォンを活用した テレビ電話やチャット機能等によるコミュニケーションやスマホ決済など の知識を取得してもらうため、スマートフォンの使い方講座を実施する支 援員を派遣するとともに、サポートデスクを設置する。北五和地区、伊久 身地区、笹間地区をモデル地域とし、他の自治会や町内会の要望や市 内の60歳以上のスマートフォン所有者を対象としていく。 ②デジタル活用支援員(リーダー、支援員)に係る経費 ③業務委託費5,907千円 ④地方公共団体	R2.9	R3.3	5,907,000	5,200,000	0	0	707,000	スマホ講座回数:114回、参加者561名	重点地域や自治会、団体等においてスマートフォンの講座を行った。これにより、 LINEが使えるようになり、島田市LINE公式アカウントの登録などに至るケースも あったが、まだまだスマートフォンを所持していない高齢者の方や使えない方が いるため、継続して講座を実施し、誰一人取り残さないデジタル化を進める必要 がある。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
47	職員研修システム構築事業	人事課	①職員研修を全庁LAN上で行うことで3密対策を行うとともに行政IT化を進める。 ②システム導入経費 ③システムソフトウェア1式 660千円(プログラム著作物使用料) ※オンライン研修を実施できる職員研修システムのソフトウェアのプログラム使用料を支払い、自前仮想サーバ内へ構築し、集合型研修を分散型研修に移行することで感染症拡大を防止する。 ④地方公共団体	R2.9	R2.9	660,000	500,000	0	0	160,000	システム利用件数 ○R2…3件 ・特定個人情報等取扱事務研修会兼連絡会 ・情報セキュリティ研修 ・EUC研修 ○R3…2件 ・より良い街づくりのためのLGBT研修 ・はじめてのデジタル変革(自治体編)確認テスト ※上記以外に職員に必要な基礎知識における研修(常設)を登録予定	・全庁的に実施したい研修について、集合せずに実施できた。 ・研修当日、業務の都合により受講できなかった職員についても自分の都合で研修を受講することができた。
48	施設予約システム導入事業	DX課	①パソコン及びスマートフォンから公共施設の空き状況照会・予約を可能とすることで、市民の利便性向上と利用率の向上及び管理者の事務改善を図る。 ②システム導入に要する経費 ③委託料 6,288,700円 ④地方公共団体	R2.12	R3.3	6,288,700	6,280,000	0	0	8,700	システム設定施設数:104施設 システム設定部屋数:460部屋	(成果) システム導入後、市民等が、公共施設等の空き状況を自ら24時間確認することができ、利用者登録をすることで施設の予約を行うことが可能となったことから、市民の利便性の向上と窓口での接触の機会を減少することができ、感染症予防対策にも寄与することができた。 (課題) 複雑な予約や料金形態の施設については、運用の見直しやシステムの調整が継続して必要。
49	BCP対策環境整備事業	DX課 議会事務局	①特別職及び議員に対するBCP対策。新型コロナウイルス感染症(予防及び発生時)の対策として、自宅等でオンライン会議ができる環境(パソコンとモバイルルータ)を整える。同時に、会議室等に無線LAN環境を整備し、非常時における職員のサテライトオフィスやオンライン会議(少人数会議)にも活用できる環境も整備する。 ②備品購入、通信料、無線LAN設置工事等に係る経費 ③備品購入3,696千円(特別職1,423千円、議員2,273千円) 通信料246千円 無線LAN工事1,456千円 ④地方公共団体	R2.8	R3.9	4,829,390	4,300,000	0	0	529,390	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
50	統合型及び公開型地理情報システム導入事業	DX課	①地図データ(都市計画図、道路台帳図etc)を、庁内及び庁外で共有するための基盤として統合型及び公開型地理情報システムを整備する。 公開型地理情報システムを導入することで、市が保有する地図データを重ねて表示し、幅広い分野で活用できるようにすることで、市民や事業者が窓口を訪れることなく地図データを閲覧することができるようになり、3密対策となる。 また、統合型地理情報システム導入後、庁内各所属が保有する地図データを重ねて表示することで、新型コロナウイルス対策等に係る政策決定等に活用する。 ②GIS導入に係る経費及び利用料 ③ 公開型GIS 4,543,000円 統合型GIS 5,357,000円 デジタラウンデータ変換作業 198,000円 計 10,098,000円 ④地方公共団体 ※本市ではGIS導入に係る経費を特別交付税の基礎数値として計上しないため、重複計上にならない。	R2.12	R3.3	10,098,000	8,300,000	0	0	1,798,000	統合型GIS管理レイヤ数:300レイヤ 公開型GIS管理レイヤ数:70レイヤ 公開型GISユーザーセッション数:1,555回 ※ユーザーセッション数は、各ページを呼び出した、ユーザ(クライアントPC)数の累計。同一のユーザが短時間の間に何ページ読み込んでもセッションは1になる。 ※令和3年8月31日現在	システム導入後、市民や事業者が、市が保有する地図データをインターネット上で閲覧することができるようになり、閲覧窓口への来庁者が減少した。特に、道路台帳及び法定外公共物管理図については、来庁者を大幅に削減することができたため、窓口の3密を防止することができた。
51	自治会情報通信機器整備補助金	市民協働課	①従来の集会によらない効率的な情報伝達を促進し、新しい生活様式を踏まえた自治会運営と作業の効率化による役員の負担軽減・担い手不足の解消を目的に、自治会業務の電子化を進める。 ②補助金 ③(1)公会堂に配備する情報通信機器(パソコン(タブレット)、Wifiルーター、プリンタ等)の取得経費10/10以内(上限200千円) (2)公会堂に整備する光回線の通信費用、ウイルス対策1/3以内(上限20千円/年) (1)(2)計8,164,520円 ④市内自治会	R2.10	R3.3	8,164,520	8,160,000	0	0	4,520	交付実績 情報通信機器整備補助金 44自治会 インターネット接続サービス等利用料補助金 9自治会	・この事業によって、自治会は保有した情報通信機器を通じて、市からの会議の出欠確認や一部補助金等をメールで提出することが可能になり、コロナ感染症拡大防止と共に、自治会活動の負担の一部を軽減することができた。また自治会と市の定例会にオンライン会議を導入し、令和2年度中、会議でZoom会議やYoutube配信等を活用した参加者は延べ90人となった。 ・今後は、自治会内でのオンライン会議の促進や市の事業の電子申請等、情報通信機器の活用を進める環境づくりが課題と考える
52	保育所等送迎時感染症対策システム導入事業	保育支援課	①玄関での送迎時間記入による3密を防ぐため、非接触タイプの登降園管理システムを導入し、あわせて保育施設のICT化を進める。 ②-1公立保育所2園のWi-Fi環境整備手数料及びシステムソフト購入費 ②-2民間保育所・認定こども園・地域型保育事業 12園の同システム導入に係る市単独補助金(上限1,000千円の10/10) ③-1 2,247千円 ③-2 8,829千円 計11,076千円 ④-1 地方公共団体 ④-2 民間保育園等12園	R2.9	R3.3	11,075,420	11,070,000	0	0	5,420	②-1 公立保育所2施設に園児登降園システム設置完了 ②-2 民間保育所交付実績9件	公立保育所2施設、民間保育所9施設において、登降園時の3密を抑制し、あわせて保育業務のICT化を進めることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業費の内訳				事業実績	成果・課題
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
53	法定外公共物管理図電子化事業	すぐやる課	①紙媒体で管理し、閲覧の用に供している法定外公共物管理図3,435枚を電子データ化し、ホームページ上で公開することで、市民の来庁機会を減少させ、感染症予防の一助とする。 ②③業務委託12,287千円 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	12,287,000	10,000,000	0	0	2,287,000	紙媒体で管理し、閲覧の用に供していた法定外公共物管理図3,435枚を電子データ化し、ホームページ上で公開した。	成果:ホームページ公開について、来庁者、電話照会者に都度広報したことにより、来庁者が半減し、初期の目的をほぼ達成している。 課題:道路台帳図の基盤図情報が古いことから、数値化の比率を高めていく必要がある。
54	遠隔学習機能強化事業	教育総務課	①臨時休業や自宅待機児童・生徒等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため ②マイク付きカメラの購入 ③各学校1台及び各学年1台25校分(計129台) 合計3,221,130円 ④地方公共団体	R2.9	R2.11	3,221,130	3,210,000	0	0	11,130	導入実績 各学校1台及び各学年1台25校分(計129台)	子供たちの学びを保障できるよう、新型コロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境づくりのため、学校側で教師が使うマイク付カメラを整備。(全クラス分はない) また学校同士のオンライン会議などでも使用可能となった。 ただし、端末持ち帰りは破損につながりやすい。
55	島田市立看護専門学校遠隔教育推進事業	看護学校健康づくり課	①看護専門学校について、オンライン授業の環境整備を実施し、3密に対応した業務継続体制を構築するための市立島田市民病院事業会計への繰出金。 ②パソコン等備品購入費、教室等無線LAN工事費(市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③ ・無線LAN環境整備 無線LAN機器 445,400円 無線LAN幹線・アクセスポイント工事 477,000円 アクセスポイント設定費用 180,000円 消費税一式 110,240円 小計 1,212,640円 ・パソコン及びオンライン用備品 インタラクティブプロジェクター1台他 469,400円 タブレット端末13台・保管庫2台 598,700円 ノートパソコン3台 339,500円 同上機器システム設定等 190,000円 消費税一式 159,760円 小計 1,757,360円 合計 2,970,000円 ④地方公共団体	R2.11	R3.3	2,970,000	2,400,000	0	0	570,000	●校内に7箇所のアクセスポイントを設置するための無線LANの配線工事を行い機器を取付た。 ●遠隔授業に必要な機器を購入した。タブレット端末13台及び保管庫、ノートパソコン3台、インタラクティブプロジェクター1台一式。	教育ICTの変化に伴う校内の教室、実習室において無線LAN環境を整備し教員がデジタル教材へのアクセスを行える環境の構築が可能となった。また、学生がインターネット上の情報を取得し授業に活かせるような環境の構築が行えた。これにより、新型コロナウイルスの新たな感染拡大に備え、オンライン授業を安定的に展開できるような環境が整えられた。
56	地域の再エネ/分散型電源の活用による脱炭素化と強化事業	資産活用課	①「SDGsを先導し持続可能なまちづくりを推進する電力供給等業務に関する協定」を締結し、本年10月から市庁舎を含む48公共施設の高压電力を市内企業を代表とする共同企業体からの調達に切り替え、コロナ禍で疲弊した当地域に電力調達を通じた新たな経済循環を創設する。また、共同企業体は協定に基づき公共施設に太陽光発電設備を設置し、48施設で消費する電力の1割を目標に再エネの導入拡大を図るほか、地域内の太陽光発電余剰電力(卒FIT)を買取り公共施設に供給する計画もあり、再エネの地産地消を進めることとしている。 上記の取組に加え、市の施工により太陽光発電設備に併せて公共施設(避難所指定の学校施設等)へ蓄電設備を設置することで、安定的に地域の再エネ・分散型電源として活用が図られ、脱炭素化社会への移行促進、コロナ禍等に対するエネルギー供給の強化促進に寄与することを計画している。 ②③ 蓄電設備設置費 2,500千円×14台×1.1=38,500千円 ※太陽光発電設備の設置費、10年間のメンテナンス費用等は、企業体の負担。 ④地方公共団体	R2.10	R3.3	38,500,000	38,000,000	0	0	500,000	公共施設14施設に設置完了(設置率100%) 容量 9.8kWh/台	公共施設(避難所指定の学校施設等)に蓄電設備を設置したことで、コロナ禍等における災害時に、自立型非常用電源の確保を図り、脱炭素社会への移行の促進、エネルギー供給の強化の促進が図られた。
57	路線バス事業者応援事業	生活安心課	①公共交通の役割を維持しつつ、国が提唱する「新しい生活様式」に対応し、3密を避けた運行に協力するバス事業者に対して給付金を助成する。 ②市内で路線バスまたはコミュニティバスを運行する事業者への給付金 ③運行奨励金:3,000円/4月1日時点の平日1日あたり便数(3事業者計272便を想定)計816千円 ④市内で路線バスまたはコミュニティバスを運行する事業者	R3.1	R3.3	816,000	650,000	0	0	166,000	交付対象事業者3者のうち、3者に交付(事業者交付率100%)	事業者は、今回の給付金を車両の感染防止対策の一部として活用し、事業の目的は達成された。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
58	川根農産物加工 体験施設手洗い 場改修事業	農業振興課	①接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染を防止する。 ②手洗い場水道を非接触式に交換する改修費用 ③665千円(9カ所:@56,200円×1.1+12,000円) 対象施設 さくら茶屋5カ所、ふるさと茶屋4カ所(計9カ所) ④地方公共団体	R3.5	R3.7	665,000	500,000	0	0	165,000	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
59	シェアオフィス等 整備事業	商工課	①中心市街地の空き家等を活用し、シェアオフィス、サテライトオフィス、 テレワークスペース等を整備することで、中心市街地の活性化を図ると ともに、新型コロナウイルス感染対策を講じた新たな働き方を推進す る。 ②③ 空き家等の改修に係る補助金 10,000千円×1件 ④施設の管理を希望する事業者	R2.12	R3.3	10,000,000	10,000,000	0	0	0	申請件数:1件 補助金額:10,000千円	新型コロナウイルス感染症のきっかけとしたワークスタイルの変化に対応するた め、中心市街地内の空き家を活用し、シェアオフィスが設置された。
60	公衆無線LAN環 境整備事業	商工課	①新しい生活様式に対応した施設利用の促進を図るため、ホール及び 会議室等におけるWeb接続環境を整備し、講師や参加者のWeb参加を 推進し接触回避を促進する。 ②ホール及び会議室等へのWeb接続配線・分配機器等の設置を行う。 ③実績 地域交流センター歩歩路 638千円(内訳 ネットワーク関連機 器購入費:258千円 設定作業費:380千円) *しまだ音楽広場 601千円(内訳 ネットワーク関連機器購入費:280 千円 設定作業費:321千円) ④地方公共団体	R3.1	R3.3	1,239,480	1,100,000	0	0	139,480	公衆無線LANを利用した研修等件数 地域交流センター歩歩路13件 しまだ音楽広場24件	新しい生活様式に対応したWeb会議や研修等の利用が促進された。しまだ音楽 広場ではスタジオを利用し配信が行われる等様々な利用がされた。
61	新型コロナウイルス 対策指定管理 者支援事業	行政総務課	①感染拡大防止に備え休館又は一部利用者の入館禁止措置を実施した 指定管理者に対し、施設の継続維持・管理のため支援金としての指 定管理料を支払う。 ②指定管理料 ③対象施設 9施設(地域交流センター、音楽広場、お休み処、田代の 郷温泉、ばらの丘公園、ばらの館、プラザおおるり、 金谷生きがいセンター、総合スポーツセンター他) 積算根拠 休館措置による収入減少額から支出減少額を控除した額 の90%(施設ごとの限度額あり) 合計 20,044千円 ④地方公共団体	R3.1	R3.3	20,044,000	20,044,000	0	0	0	指定管理者制度導入施設の内9施設において、指定管理料の追加支 払いを行った。 内訳 地域交流センター「歩歩路」 1,340千円 しまだ音楽広場 18千円 東海道金谷宿お休み処 168千円 田代の郷温泉 1,757千円 ばらの丘公園 3,027千円 プラザおおるり・夢づくり会館 2,407千円 ローズアリーナ・伊太庭球場・中央公園庭球場・中央公園親子プール 11,327千円	施設利用者の感染予防対策として、消毒液の補充や非接触体温計の設置等 を行い、利用者の安全に努めた。 今後の課題については、コロナ禍による利用者減に伴う損失について、指定管 理料の見直しなど検討していく。
62	教育のICT化に向 けた環境整備計 画	教育総務課	①教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の実施のため ②大型提示装置、マグネツスクリーンを購入 ③ 小中学校:各普通教室に1台、特別教室:各学校に6台 一小学校317台、中学校129台 合計446台 合計111,947千円 ④地方公共団体	R3.3	R3.3	111,947,000	101,400,000	0	0	10,547,000	導入実績 小中学校:各普通教室に1台、特別教室:各学校に6台 小学校317台、中学校129台 合計446台	文部科学省で取りまとめられた、教育のICT化に向けた環境整備計画において、 新学習指導要領の実施を見据え、子供たちの学びを保障できるよう、今後の学 習活動において最低限必要とされるICT機器として、大型提示装置(プロジェク タ)、スクリーンを整備した。GIGAスクール構想実現事業で導入した1人1台端末 の有効活用にも役立つ。 一斉購入のため更新時の費用負担がかさむ。
63	中学校管理諸室 等空調機改修事 業	教育総務課	①感染症対策の徹底、学校内の安全確保のため、保健室等管理諸室 及び特別教室のフィルタ機能が高性能である空調機に更新し、コロナ対 策の感染拡大防止に対応する。 ②空調機交換に係る工事費 ③工事費 初倉中学校 室内機2台・室外機1台・全熱交換機2台 合計6,523,000円 川根中学校 室内機4台・室外機3台・全熱交換機2台 合計7,150,000円 ④地方公共団体	R3.2	R3.3	13,673,000	12,600,000	0	0	1,073,000	【実績】 初倉中:室内機2台・室外機1台・全熱交換機2台 川根中:室内機4台・室外機3台・全熱交換機2台	感染症対策の徹底や学校内の安全確保のため、保健室等管理諸室及び特別教 室に換気機能を兼ね備えた高性能な空調機を導入した。窓を開けず換気ができ るため、新型コロナウイルス感染症のみならず熱中症の予防にも対応し、双方に配慮 しながらコロナ禍でも滞りなく授業を実施することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業費の内訳				事業実績	成果・課題
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
64	修学旅行費キャンセル料支援事業	学校教育課	①感染症拡大の影響を受け延期となった修学旅行のキャンセル料等を支援する。 ②追加費用負担(企画料分)に係る補助金 ③対象 小学校486人、中学校968人 単価等 延期や中止により発生した追加費用 合計1,304,468円 ④小中学校	R3.1	R3.3	1,304,468	1,300,000	0	0	4,468	キャンセル料等が発生した小中学校6校すべてに交付 交付率:100% (小学校:1校94人、中学校5校754人)	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を延期し、又は中止したことに伴い発生したキャンセル料等(企画料及びホテルキャンセル料)の経費について、保護者等の負担とならないよう補助金を交付した。
65	生涯学習支援等ICT機器購入事業	社会教育課	①・新生活様式対応事業を担えるWeb講師養成講座を開催し職員・市民を対象にウェブ講師を育成する環境(機材)を確保する。 ・育成した人材が社会教育講座等の事業を主催することで、コロナ禍再発や災害発生時の事業継続機会を確保する。 プロジェクトはZOOM画面投影に必要な機器(光量)整備(高齢者、弱視者向け) ②、③パソコン及びOS等ソフト(設定込)×2セット 192,720円、プロジェクト1台 262,900円、マイク付きカメラ+集音マイク 88,440円、附属消耗品 5,918円 合計 549,978円 ④地方公共団体	R3.1	R3.1	549,978	540,000	0	0	9,978	・山村都市交流センターささまでのWebセミナーの開催 ・生涯学習推進協議会研修のリモート受講 ・公民館での利用(高齢者学級閉鎖式)	<成果> ・今までは実現できなかった講座の開講、受講ができる。 ・受講者その他参加する人々の感染拡大のリスク減らし、安全を守ることができ、特に、県外などの受講者の移動や宿泊時の感染リスクを低減し、参加者全員が同じ質の研修を受けることができた。 ・リモート研修では、従来型の研修よりも気を抜かず、高い緊張感を維持しながら、受講者ひとりひとりの参画意欲をより高めることができた。 <課題> ・ICT機器の活用における専門的な知識(使用機器の操作等)の向上が課題と考える。 ・予期しないトラブル発生し、復旧するのが困難な場合への備えとして、アナログを使ってどのように継続するかを事前に検討しておく必要があり、また、サポートしてくれる職員等を準備しておく必要がある。 ・システムの操作方法やトラブルの対処法などを学習する機会が必要である。 ・リモート研修では集中力の維持が難しく、疲労感が通常の研修よりも増すことが考えられるため、短時間の受講できる研修内容の工夫が必要で、効果的に進める方法を構築することが必要と考える。
66	プラザおおりWeb環境設備及び配信機器整備事業	社会教育課	①新しい生活様式に対応した文化芸術の発信及び鑑賞機会の提供、並びに施設の利用促進を図るため、ホール及び会議室等に、Web環境設備及び映像配信機器を整備する。 ②館内のWeb環境整備、及びホールにおけるWeb配信カメラ、スイッチャー、プロジェクター等の映像・配信機器の整備にかかる経費 ③カメラ546千円×2台=1,092千円、スイッチャーほか映像配信機器645千円、プロジェクター2,743千円、Web環境設備ほか1,405千円 合計 5,885千円 ④地方公共団体	R3.1	R3.3	5,885,000	5,620,000	0	0	265,000	※令和3年4月から12月までのWeb利用実績 (把握できている利用のみ) オンライン研修 55件 オンライン会議 26件 オンラインレッスン 23件 ライブ配信 10件 配信テスト 9件 Webコンテンツ利用 74件 スマホ教室 11件 計 208件	<成果> 感染拡大が進む状況下においても、一定の人流を抑制しつつ社会活動を維持し、新しい生活様式に対応した文化芸術の発信及び鑑賞機会の提供をすとも、施設の利用促進が図られた。 <課題> 映像配信機器の市民利用に関しては、施設の指定管理者と連携し配信に関する技術的なサポート体制をとっているが、まだまだ周知が行き渡っていないことや、配信に関する基本的な知識や経験の不足、人員確保の点などから大幅な利用増には至っていない。
67	院内保育所感染予防体制整備事業(3条予算)	病院総務課 健康づくり課	①院内保育所に非接触型体温計と空気清浄機を整備し、感染リスクを防止する ②非接触型体温計と空気清浄機を購入する経費 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③・非接触型体温計 6本、空気清浄機 3台 合計 181,520円 (6量用、20量用、30量用) ④地方公共団体	R2.12	R3.1	181,520	180,000	0	0	1,520	・非接触型体温計6本(令和2年12月納入) ・空気清浄機3台(令和3年1月導入)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入。 職員、児童等への感染防止が図れている。 保育所内における感染拡大は発生していない。
68	院内保育所感染予防体制整備事業(4条予算)	病院総務課 健康づくり課	①園児に安心安全な食事を提供するため食器消毒保管庫を購入し、感染リスクを防止する。 ②食器消毒保管庫を購入する経費 (市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③消毒保管庫 1台 800,000円×1.1=880,000円 (附属備品、運賃、設置費、工事費込) ④地方公共団体	R3.2	R3.2	880,000	880,000	0	0	0	・熱風食器消毒保管庫1台(令和3年2月導入)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として導入。 職員、児童等への感染防止が図れている。 保育所内における感染拡大は発生していない。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
69	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業(3条予算)	病院総務課 健康づくり課	①第二種感染症指定医療機関である市立島田市民病院の感染対策器材を整備する。 ②ノンアルコール消毒液、非接触型体温計を購入する経費(市立島田市民病院事業会計への繰出金) ③ノンアルコール消毒液 630ℓ、非接触型体温計 2本 合計 599,500円 ④地方公共団体	R3.1	R3.1	599,500	590,000	0	0	9,500	・ノンアルコール消毒液(令和3年1月購入) ・非接触型体温計2本(令和3年1月購入)	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として購入。 職員、患者等への感染防止が図れている。 当センターにおける感染拡大は発生していない。
70	農林業者応援給付金(第2弾)	農業振興課	①レタスやミカン農家など、売上が減少した農林業者の経営継続を支援するため給付金を給付する。 ②③ 100千円×99件=9,900,000円 郵便料 84円×99通=8,316円 合計 9,908,316円 ④農林業者	R3.2	R3.3	9,908,316	4,950,000	0	4,954,000	4,316	交付実績 99件 売上が減少した農林業者の経営継続を支援するため、給付金(100,000円)を給付した。	農業者の経営継続を支援することができた。
71	中小企業者応援給付金(第2回)	商工課	①売上が減少し、経営に影響を受けている中小企業者への給付金 ②1事業者10万円 ③給付金 100千円×811件=81,100千円 ④市内の中小企業者	R3.2	R3.3	81,100,000	39,000,000	0	40,550,000	1,550,000	補助金交付件数:811件 交付金額:81,100千円	第1弾に引き続き、年末年始の売上げが減少した市内中小企業者の事業継続を支援した。 申請受付期間が短期ではあったが、第1弾の交付要件を緩和したことで、多くの事業者の支援に至った。
72	指定管理施設維持管理支援金給付事業	観光課	①指定管理者のうち、大井川流域周遊観光の拠点宿泊施設を管理運営している指定管理者に対して、施設維持管理支援金を支給し、持続的な営業継続を支給する。 ②GoToトラベル事業の一時中止及び延長に伴い、キャンセルされた宿泊料の一部一律額を公共施設維持管理支援金として支給する。 ③川根温泉ふれあいコテージ 1棟当たり一律一支援額 17,000円 17,000円×キャンセル棟数167棟=2,839,000円 川根温泉ホテル 1室当たり一律一支援額 16,000円 16,000円×キャンセル室数224室=3,584,000円 ④指定管理者(株)川根町温泉、大井川鐵道(株)	R3.3	R3.3	6,423,000	3,212,000	0	3,211,000	0	【川根温泉ふれあいコテージ】 指定管理者:株)川根町温泉 対象期間: 令和2年12月28日～令和3年1月11日(補助率50%) 令和3年1月12日～1月31日(補助率35%) キャンセル棟数:167棟 支援金:2,839,000円 【川根温泉ホテル】 指定管理者:大井川鐵道(株) 対象期間: 令和2年12月28日～令和3年1月3日(補助率50%) キャンセル室数:224室 支援金:3,584,000円	【成果】 ・キャンセルされた宿泊料損失額から、株)川根町温泉には4割、大井川鐵道(株)には5割の支援ができた。 【課題】 ・今後もコロナの影響で損失額が発生する場合は、指定管理料で支払うことを協議していく必要がある。
73	選挙感染拡大防止対策事業	行政総務課	①投票所及び開票所における感染症対策を行うことにより、市民及び職員の安心安全を確保する。 ②衛生用品等の購入に係る経費 ③消耗品費 合計1,227,710円 (フェイスシールド、アルコールディスペンサー、乾電池、アルコールスプレーボトル、アルコール(替替用)、アルコールジェル、不織布マスク、使い捨て手袋、除菌シート、足マークシール、ペーパータオル、消耗品を入れる袋) ④地方公共団体	R3.3	R3.3	1,227,710	1,220,000	0	0	7,710	○R3.5.23執行島田市長選挙及び島田市議会議員選挙 【投票所】 ・投票所の出入口に自動アルコールディスペンサーを設置 ・投票所物品の除菌用に除菌シート・ペーパータオルを設置 ・投票人提供用に不織布マスク・使い捨て手袋を設置 ・投票事務従事者用にフェイスシールド・アルコールジェルを設置 ・ソーシャルディスタンス確保のための足マークシールを設置 ・感染症対策用品を各投票所に運搬するためのバッグを配備 上記設置用品について、対象施設30箇所の内、30箇所に設置(設置率100%) 【開票所】 ・開票作業施設の出入口に自動アルコールディスペンサーを設置 ・参観人提供用に不織布マスクを設置 ・投票録受付場所の出入口にアルコールジェルを設置 ・資機材除菌用に除菌シート、ペーパータオル、アルコールジェルを設置 ・開票事務従事者用に使い捨て手袋を設置 上記設置用品について、対象施設1箇所の内、1箇所に設置(設置率100%)	R3.5.23執行の島田市長選挙及び島田市議会議員選挙の投票所及び開票所の感染症対策として、投票所30施設と開票所1施設に衛生用品を設置した。 成果として、今までに本選挙の開票に係る新型コロナウイルス感染症の感染者は報告されていない。 課題としては、市民の新型コロナウイルスワクチンの接種状況とデルタ株等の変異株の感染者が増加している状況を踏まえ、今後の選挙でどの程度感染症対策用品を揃えるべきか検討する必要がある。
74	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校給食課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染症対策の徹底、学習保障の実施に当たり、学校教育活動の再開を支援するため ②③ 微酸性水生成装置、加湿空気清浄器、首掛扇風機、児童用フェイスシールド、非接触型体温計の購入 合計30,741,905円 ④地方公共団体	R2.4	R3.3	30,741,905	15,340,000	15,370,000	0	31,905	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、文部科学省所管の制度(国庫補助1/2)を利用し、微酸性水生成装置等を全25校に配置した。	【成果】 学校教育活動の再開を支援することができ、児童生徒及び保護者等の精神的不安を軽減することができた。 また、学校が臨時休業となったことによる夏季休業の短縮により暑い時期に学校給食を提供したが、首掛け扇風機の導入により、空調機がなく労働環境が整っていない配膳室で作業をしなければならない配膳員が熱中症で倒れることなく業務を遂行できたため、児童生徒に学校給食を遅延なく提供できた。 【課題】 消毒作業を行う教員の負担増、消耗品費等のランニングコストが掛かるため財源の確保が必要になる。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業実績				成果・課題	
							コロナ交付金 充当額	その他の 国庫補助額	その他 (県補助など)	一般財源		
75	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため ②マイク付きカメラの購入 ③各学校1台25校分(計25台) 24,970円×25台=624,250円 ④地方公共団体	R2.9	R2.11	624,250	311,000	312,000	0	1,250	導入実績 各学校1台25校分(計25台)	子供たちの学びを保障できるよう、コロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境づくりのため、学校側で教師が使うマイク付カメラを整備。(全クラス分はない) また学校同士のオンライン会議などでも使用可能となった。 ただし、端末持ち帰りは破損につながりやすい。
76	無線システム普及支援事業費等補助金	DX課	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるにあたり、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっているため、総務省令和2年度高度無線環境整備推進事業を活用し、光ファイバ網を整備する通信事業者に対し補助金を交付する。 ②③補助対象経費 14,204千円 補助額(補助率1/3) 4,734千円 対象数 島田市千葉地区24世帯 ※その他4,736千円は事業者負担 ④通信事業者	R2.12	R3.8	4,800,000	4,734,000	4,734	0	61,266	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載
77	学校臨時休業対策費補助金	学校給食課	(学校給食費返還等事業) ①全国一斉の臨時休校要請に伴い休止となった学校給食の食材納入業者を支援し、学校給食の安定的な運営を図る。 ②学校給食臨時休業対策給付金 ③対象数 27事業者 単価等 受注額の20%以下又は45%以下 ④学校給食食材の令和2年3月分受注業者	R2.10	R2.10	5,620,000	1,405,000	4,215,000	0	0	交付実績 23件 交付対象者 27者のうち、23者に交付(交付率85.2%)	令和2年3月の政府による全国一斉学校臨時休業の要請に伴い、学校臨時休業中に停止した学校給食の食材納入業者に対し、財政的支援を行ったことにより、島田市の学校給食に係る納入業者の倒産や廃業が1件もなかったため、学校給食事業の運営に支障をきたすことなく、安定して学校給食を児童生徒に提供することができている。
78	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①目的・効果 高齢者施設等への新規入所者に対して、PCR検査を実施することにより、感染者の入所を防ぎ、施設内での感染拡大及びクラスターの発生を防止する。 ②本人が採取した検体(唾液)を市が回収し、検査機関へ検査を依頼するための経費 ③PCR検査委託料 396千円 ④高齢者施設に新規入所する65才以上の高齢者及び福祉施設に新規入所する基礎疾患を有する者のうち、検査を希望する者	R2.12	R3.3	396,000	198,000	198,000	0	0	高齢者施設等への新規入所者45名に対し、唾液によるPCR検査を実施した。	検査を実施したことにより、感染者の入所を防ぎ、施設内での感染拡大及びクラスターの発生を防ぐことができた。
合計						1,815,769,503	1,298,577,000	20,099,734	421,574,296	75,518,473		